

光市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	54,965	20,575,766	837,155	4,035,391	19.6	19.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

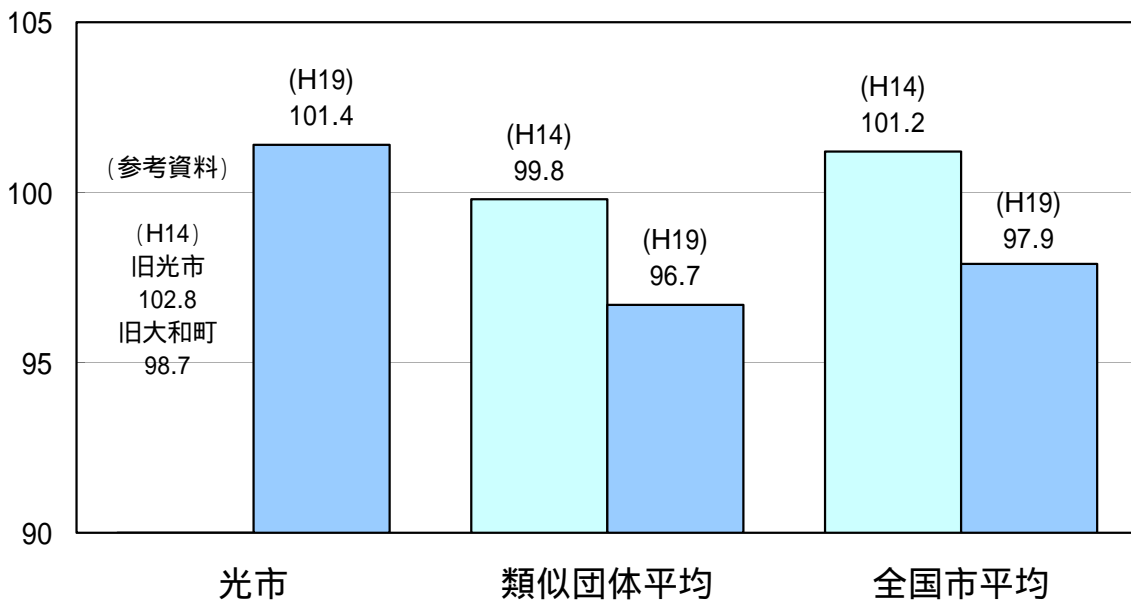
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	394	1,768,855	261,153	712,214	2,742,222	6,960	6,406

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

—

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(5) 給与改定の状況

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円	%	%	%
-	-	-	(- %)	-	-	0

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額です。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月
-	-	-	-	-	-	4.5

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成19年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額 (注1)	平均給与月額 (注1)	平均給与月額 (国ベース)
光市	45.7 歳	373,358 円	431,616 円	398,361 円
山口県	43.5 歳	352,525 円	426,831 円	378,802 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	44.1 歳	347,689 円	429,290 円	394,004 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
光市	47.4 歳	37 人	334,770 円	383,750 円	354,335 円				
うち清掃作業員	40.5 歳	17 人	307,794 円	393,859 円	336,776 円	廃棄物処理業従業員	43.3 歳	299.8千円	1.31
うち給食調理員	53.10 歳	8 人	357,338 円	362,250 円	357,338 円	調理士	44.3 歳	271.5千円	1.33
うち用務員	51.3 歳	4 人	360,800 円	381,025 円	381,025 円	用務員	53.9 歳	227.2千円	1.68
山口県	47.4 歳	376 人	342,785 円	383,462 円	355,921 円				
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円		320,514 円				
類似団体	48.7 歳	52 人	295,059 円	335,779 円	317,101 円				

区分	参 考		
	年収ベース(試算値の比較)		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
光市	円	円	
うち清掃作業員	6,115,505 円	4,192.6千円	1.46
うち給食調理員	6,193,186 円	3,641.2千円	1.70
うち用務員	6,270,621 円	3,284.3千円	1.91

技能労務職員の給与等の見直しに向けた取組方針に基づき給料、手当の適正化、見直し等に取り組むとともに、可燃ごみ収集業務等の段階的な民間委託を推進し、定員の適正化に勤めます。

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成16～18年の3ヶ年平均)
技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		光市	山口県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	178,500 円	140,300 円	-
	中学卒	172,600 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	279,560 円	324,680 円	364,900 円
	高校卒	212,700 円	258,600 円	310,600 円
技能労務職	高校卒	257,000 円	280,200 円	300,100 円
	中学卒	251,900 円	275,800 円	296,600 円

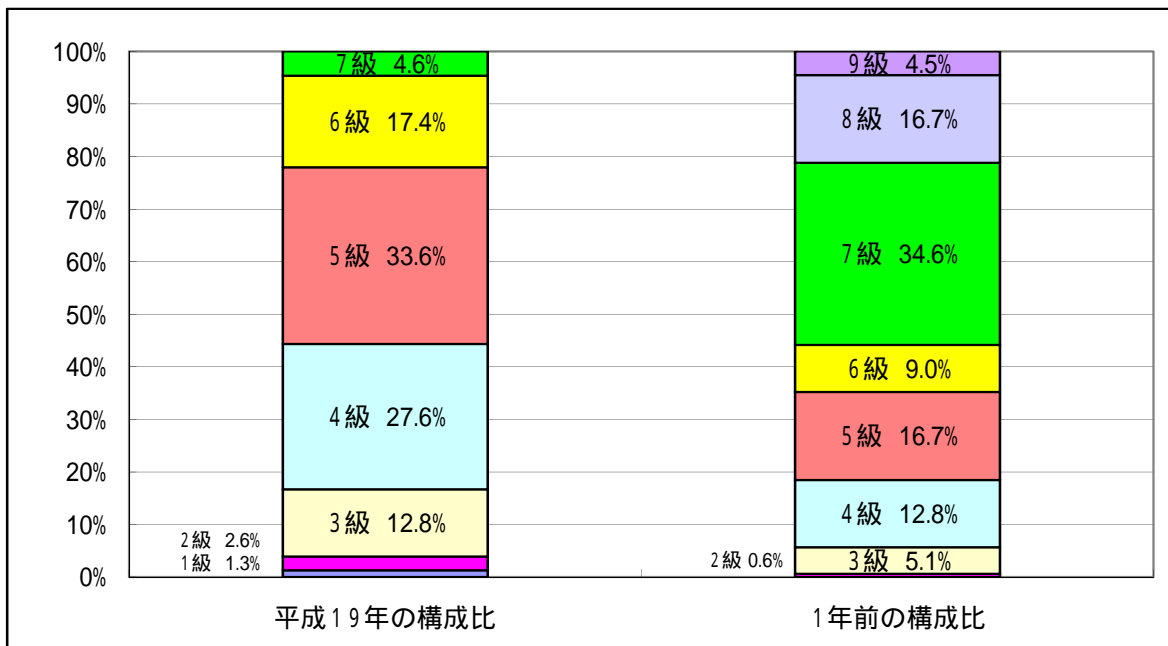
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	困難な業務を所掌する部長の職務及びこれと同程度と認める職務	0 人	0.0 %
7 級	市長事務部局の部長及び部次長、教育委員会事務局の教育次長及び議会事務局の局長の職務並びにこれらと同程度と認める職務	14 人	4.6 %
6 級	市長事務部局の課長、教育委員会事務局の課長、議会事務局の次長、選挙管理委員会事務局の局長、農業委員会事務局の局長、公平委員会事務局の局長及び監査委員事務局の局長の職務並びにこれらと同程度(課長補佐の職務を含む。)と認める職務	53 人	17.4 %
5 級	市長事務部局、教育委員会事務局、議会事務局、選挙管理委員会事務局及び農業委員会事務局の係長、主任主査の職務並びにこれらと同程度と認める職務	102 人	33.6 %
4 級	主査の職務	84 人	27.6 %
3 級	主任の職務	39 人	12.8 %
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	8 人	2.6 %
1 級	定型的な業務を行う職務	4 人	1.3 %

(注) 1 光市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成19年に9級制から8級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評定は行っている。昇給については、監督者の証明に基づいて行っている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

光 市		山 口 県		国	
1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,782 千円		1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,908 千円			
(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 15～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

光 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額		10,695 千円	24,519 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 支給対象職員はいません。

(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)				14,239 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)				133,075 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)				28.6 %
手当の種類(手当数)				9
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
税務事務従事手当	税務課職員 (収納係職員を除く)	市税の賦課に関する事務に従事	月額 2,100円	
徴収手当	1 税務課収納係職員 2 各徴収担当職員	1 市税の徴収及び滞納処分に従事 2 市営住宅使用料、下水道使用料、介護保険料等の徴収に従事	1 月額 8,000円 2 日額 300円	
行旅病人、死亡人等収容手当	1 社会福祉課職員 2 社会福祉課職員 3 環境事業課、環境政策課職員	1 行旅病人の収容に従事 2 行旅死亡人の収容に従事 3 犬、猫等の死体の処置及び捕獲の補助業務に従事	1 1回につき 1,600円 2 1回につき 4,000円 3 1体につき 500円	
防疫手当	感染症防疫作業に従事する職員 (社会福祉課、健康増進課職員等)	感染症防疫作業に従事	1回につき 500円	
福祉事務手当	1 社会福祉主事 2 保育士	1 福祉に関する現地調査に従事 2 保育園の保育士として保育業務に従事	1 月額 7,400円 2 月額 3,100円	
職務手当	1 図書館職員 2 都市整備課職員 3 環境事業課職員 4 深山浄苑職員 5 下水道課職員、建築住宅課職員 6 光井小学校ことばの教室職員	1 図書館業務に従事 2 冠山総合公園業務に従事 3 ごみ収集業務に従事 4 し尿処理業務に従事 5 下水道課に勤務する職員で汚水が流入している管渠及び排水設備の調査、検査に従事、又は建築住宅課に勤務する職員で市営住宅の維持補修に従事 6 光井小学校ことばの教室幼児部業務に従事	1 月額 8,000円 2 月額 8,000円 3 日額 1,800円 4 日額 1,300円 5 日額 300円 6 月額 2,200円	
用地交渉手当	公用地の取得又は損失補償のためその交渉に正規の勤務時間外に従事する職員 (用地課職員等)	公用地の取得又は損失補償のためその交渉に正規の勤務時間外に従事	日額 300円	
異常気圧内作業手当	下水道課職員	下水道課に勤務する職員で圧搾空気内で行う作業に従事	日額 300円	
危険手当	保健医療職員 (健康増進課、介護保険課職員等)	保健訪問指導業務に従事	月額 2,600円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	99,296 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	252 千円
支給実績(平成17年度決算)	121,243 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	299 千円

(6) その他の手当(平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人目 配偶者がいる場合 6,500円 配偶者がいない場合 11,000円 2人目以降 6,500円 満16歳に達する年度から満22歳に達する年度までの子に対する加算(1人につき) 5,000円	同じ		52,873 千円	236,040 円
住居手当	持家 3,300円(新築5年間4,800円) 借家 上限29,000円(家賃等に応じ)	異なる	持家は2,500円(新築5年間)、借家は上限27,000円	25,969 千円	98,741 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等の相当額(上限55,000円) 自動車等利用者 3,000円~43,300円(片道2km以上を距離に応じ17区分)	異なる	自動車等利用者2,000円~24,500円(距離に応じ13区分)	28,087 千円	85,892 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して支給 部長職の職員 41,500又は40,300円 課長級の職員 29,200円 課長補佐級の職員 21,000円	異なる	手当額 46,300円 ~ 117,500円	28,374 千円	417,265 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給 部長職の職員 8,000円 課長級の職員 6,000円 課長補佐級の職員 4,000円	同じ		344 千円	6,491 円

単身赴任手当	赴任によりやむを得ず単身生活することになった職員で、赴任前の住居から勤務場所までの距離が一定以上の職員に対して支給 基礎額23,000円に距離に応じ6,000円～45,000円を加算	同じ		276 千円	276,000 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1回につき 4,200円 (勤務時間が5時間未満の場合は半額)	同じ		0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	864,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,053,000 円 / 443,000 円		
	副 市 長	707,000	円	871,000 円 /	591,500 円	
	収 入 役	627,000	円	799,000 円 /	527,000 円	
報 酬	議 長	456,000	円	629,000 円 /	345,900 円	
	副 議 長	399,000	円	575,000 円 /	297,700 円	
	議 員	370,000	円	550,000 円 /	278,200 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長 収 入 役	(平成18年度支給割合) 4.45		月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成18年度支給割合) 3.35		月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(支給時期)		
	副 市 長	86万4千円	× 在職月数 × 56.5/100	(任期毎)		
	収 入 役	70万7千円	× 在職月数 × 36 /100	(任期毎)		
		62万7千円	× 在職月数 × 25 /100	(任期毎)		

6 職員数の状況

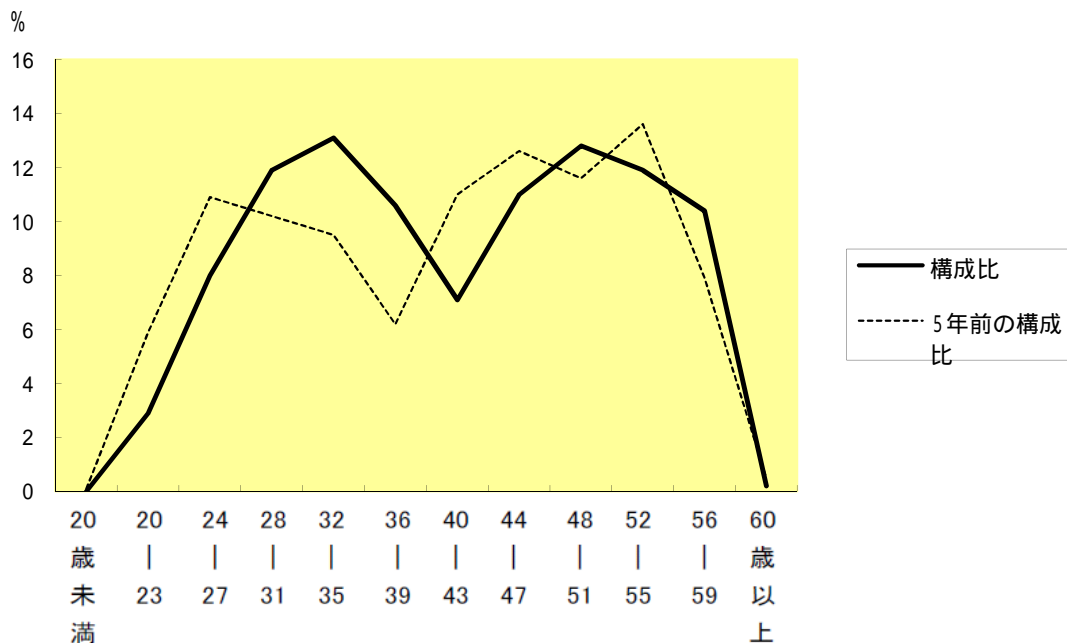
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	5	-	業務の見直し 業務増 業務の見直し 業務の見直し
		総務	103	95	8	
		税務	26	29	3	
		民生	68	65	3	
		衛生	49	50	1	
		労働				
		農林水産	25	25	-	
	商工	8	6	2	業務の見直し	
	土 木	41	41	-		
	計	325	316	9	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.75 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 5.39 人)	
教育部門	69	66	3	業務の見直し		
小 計	394	382	12	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.95 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.32 人)		
公営企業等部門	病 院	376	391	15	法令基準の充足	
	水 道	39	39	-		
	下 水 道	13	13	-		
	国民健康保険	5	5	-		
	介護保険	14	14	-		
	老人保健	1	1	-		
	そ の 他	27	27	-		
小 計	475	490	15			
合 計	869	872	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 15.86 人		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成19年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	25人	70人	104人	114人	92人	62人	96人	112人	104人	91人	2人	872人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
440人	396人	-44人	10%

(参考) 光市定員管理適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	44人、10%の削減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	17年	18年	19年	17年～21年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	440	430	418	399		396
	増 減		-10	-12	-19	-41 (93.2%)	-44
計	職員数	440	430	418	399		396
	増 減		-10	-12	-19	-41 (93.2%)	-44

- (注) 1 計画期間は、17年～21年の5年間です。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
18年度	6,356,294	192,252	3,433,688	54.0%	53.3%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
18年度	382	1,501,063	430,733	581,015	2,512,811	6,578	6,984

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

—

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
病院事業	医師	42.5 歳	558,432 円
	看護師	37.3 歳	287,518 円
	事務職	47.0 歳	375,924 円
団体平均	医師	43.0 歳	564,908 円
	看護師	37.0 歳	293,387 円
	事務職	44.2 歳	356,684 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

光市病院事業	光市 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,525 千円	1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,782 千円
(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成19年4月1日現在）

光市病院事業			光市（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	2,030 千円	19,362 千円	1人当たり平均支給額	10,695 千円	24,519 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)		23,049 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		562,171 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
光市(医師)	10 %	0 人	制度なし %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
光市(医師)	10 %	制度なし %
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績(平成18年度決算)		182,742 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		522,120 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)		78.8 %	
手当の種類(手当数)		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
研究手当	医師	医療に関する研究業務に従事	月額 院長 200,000円 副院長 175,000円 部長 150,000円 医長 125,000円 医員 100,000円
待機手当	医師 医療技術職員 看護師	緊急の用務に応じるための待機	1 日額 医師 2,000円 2 日額 その他 1,000円

出務手当	医師(管理職) 医療技術職員 看護師	勤務時間外に緊急医療に従事	医師 時間 3,000円 深夜4,000円 医師以外 1回 1,000円 深夜1,200円
救急処置手当	医師	宿日直勤務中に診療業務に従事	1回1,000円 深夜3,000円
夜間看護・介護手当	看護師、介護士	深夜の看護・介護業務に従事	1回 深夜全時間(看護師)6,800円 " (介護士)6,200円 4時間以上(看護師)3,300円 2時間以上(看護師)2,900円 2時間未満(看護師)2,000円
二次救急手当	医師 医療技術職員 看護師 事務職員	二次救急業務に従事	1回 医師 20,000円 看護師 1,000円 医療技術職員 7,200円 事務職員(日直)1,000円 事務職員 7,200円
年末年始手当	全職員	12月29日から1月3日までの間に従事	1回 5時間以上 5,000円 5時間未満 2,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	66,564 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	213 千円
支給実績(平成17年度決算)	74,261 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	238 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当(平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
扶養 手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人目 配偶者がいる場合 6,500円 配偶者がいない場合 11,000円 2人目以降 6,500円 満16歳に達する年度から満22歳に 達する年度までの子に対する加算 (1人につき) 5,000円	同じ		27,097 千円	222,107 円
住居 手当	持家 3,300円(新築5年間4,800円) 借家 上限29,000円(家賃等に応じ)	同じ		22,705 千円	153,412 円
通勤 手当	交通機関利用者 運賃等の相当額 (上限55,000円) 自動車等利用者 3,000円～43,300円 (片道2km以上を距離に応じ17区分)	同じ		34,058 千円	107,101 円
管理職 手当	管理又は監督の地位にある職員に対して 支給 (医師) 院長 25% 副院長20% 部長 15% 医長 10% (医師以外) 部長職の職員 41,500円又は40,300円 課長級の職員 29,200円 課長補佐級の職員 21,000円	一部異なる	一般行政職 に医師職なし	43,768 千円	663,152 円

管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給 部長職の職員 8,000円 課長級の職員 6,000円 課長補佐級の職員 4,000円	同じ		0 千円	0 円
単身赴任手当	赴任によりやむを得ず単身生活することとなった職員で、赴任前の住居から勤務場所までの距離が一定以上の職員に対して支給 基礎額23,000円に距離に応じ6,000円～45,000円を加算	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1回につき 医師職 20,000円 (勤務時間が5H未満半額) 事務職 7,200円 (勤務時間が5H未満半額)	異なる	勤務1回につき 4,200円 (勤務時間が5時間未満の場合は半額)	23,631 千円	332,831 円
初任級調整手当	医師で医師免許取得後年数により支給 216,000円から47,500円の範囲で医師取得年数に応じ、調整数0.5を乗じて得た額			46,194 千円	1,126,683 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
374 人	382 人	8 人	2.1%

(参考) 光市定員管理適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	44人、10%の削減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	17年～19年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目		
病院事業	職員数	374人	376人	391人	—	382人
	増減		2人	17人	17人(213%)	8人

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。

7 公営企業職員の状況

(1) 介護老人保健施設事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 平成17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
18年度	371,716	8,929	211,205	56.8	55.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	26	85,485	11,876	32,868	130,229	5,009

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 4,679

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
光市(介護老人保健施設事業)	38.7 歳	273,990 円	417,400 円
団 体 平 均	39.6 歳	252,733 円	388,971 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

光市(介護老人保健施設事業)		光 市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,264 千円		1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,782 千円	
(平成18年度支給割合)		(平成18年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20%	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成19年4月1日現在）

光市（介護老人保健施設事業）			光市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 0 千円 0 千円			1人当たり平均支給額 10,695 千円 24,519 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成19年4月1日現在）

支給実績(平成18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
		人	%
		人	%

エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績(平成18年度決算)		5,470 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		287,895 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)		73.0 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間介護手当	看護師・准看護師・介護士	2交替勤務	1回 6,200円
年末年始手当	全職員	12/29～1/3に勤務した者	1回 5,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	2,382 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	99 千円
支給実績(平成17年度決算)	1,443 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	60 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
扶養 手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人目 配偶者がいる場合 6,500円 配偶者がいない場合 11,000円 2人目以降 6,500円 満16歳に達する年度から満22歳に 達する年度までの子に対する加算 (1人につき) 5,000円	同じ		1,327 千円	265,400 円
住居 手当	持家 3,300円(新築5年間4,800円) 借家 上限29,000円(家賃等に応じ)	同じ		1,395 千円	174,375 円
通勤 手当	交通機関利用者 運賃等の相当額 (上限55,000円) 自動車等利用者 3,000円～43,300円 (片道2km以上を距離に応じ17区分)	同じ		1,909 千円	73,423 円
管理職 手当	管理又は監督の地位にある職員に対して 支給 部長職の職員 41,500円又は40,300円 課長級の職員 29,200円 課長補佐級の職員 21,000円	同じ		719 千円	359,500 円
管理 職員 特別 勤務 手当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時 又は緊急の必要により週休日等に勤務し た場合に支給 部長職の職員 8,000円 課長級の職員 6,000円 課長補佐級の職員 4,000円	同じ		0 千円	0 円
単身 赴任 手当	赴任によりやむを得ず単身生活すること なった職員で、赴任前の住居から勤務場所 までの距離が一定以上の職員に対して支給 基礎額23,000円に距離に応じ 6,000円～45,000円を加算	同じ		0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
26 人	27 人	1 人	4%

(参考) 光市定員管理適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	44人、10%の削減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	17年～19年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	計	数値目標
介護老人保健施設事業	職員数	26人	27人	27人	—	27人
	増減		1人	1人	1人(4%)	1人

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 平成17度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
18年度	868,749	30,702	335,369	38.6	46.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	38	175,659	37,997	72,701	286,357	7,535

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,895

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

—

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
光市水道事業	43.8 歳	371,255 円	648,743 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円
事 業 者	59.8 歳		906,015 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

光市水道事業		光 市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成18年度)		1人当たり平均支給額(平成18年度)	
1,913 千円		1,782 千円	
(平成18年度支給割合)		(平成18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
(1.6)月分	(0.75)月分	(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・ 役職加算 5～20%		・ 役職加算 5～20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成19年4月1日現在）

光市水道事業			光市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額	千円	28,929 千円	1人当たり平均支給額	10,695 千円	24,519 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

（平成19年4月1日現在）

支給実績（平成18年度決算）		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績(平成18年度決算)		12,055 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		317,236 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)		100.0 %	
手当の種類(手当数)		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
現場手当1種	浄水課職員	交替制業務に従事	日額400円
現場手当2種	工務課職員、業務課料金係職員	現場監督及び施設の維持管理並びに滞納整理・停水に従事	日額300円
現場手当3種	浄水課職員	高圧受電施設によるポンプ運転及び劇薬の取り扱いに従事	日額200円
業務手当	水道企業職員	水道企業に従事	月額平均給料の4%
職務手当	浄水課水質係職員	周南都市水道水質検査センターに派遣している職員	月額9,000円
非常出務手当	全職員	勤務時間外に緊急のため予告を受けずに従事	1回につき3,000円
年末年始手当	全職員	12月29日～1月3日までの間に従事	1日につき9,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	18,079 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	475 千円
支給実績(平成17年度決算)	16,841 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	443 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき 6,500円 配偶者がいない場合 11,000円 満16歳に達する年度から満22歳に達する年度までの子に対する加算(1人につき) 5,000円	同じ		5,408 千円	245,818 円
住居手当	持家 3,300円(新築5年間4,800円) 借家 上限30,000円(家賃等に応じ)	異なる	持ち家3,300円(新築5年間4,800円)、借家は上限29,000円	3,442 千円	101,235 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等の相当額(上限55,000円) 自動車等利用者4,200円～26,000円(片道2km以上を距離に応じ11区分)	異なる	自動車等利用者3,000円～43,300円(片道2km以上を距離に応じ17区分)	3,272 千円	90,894 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に対して支給 局次長職の職員 給料月額 × 9% 課長級の職員 給料月額 × 7%	同じ		1,148 千円	382,872 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成18年4月1日～平成22年3月31日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
36 人	36 人	0 人	0 %

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	36

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分	17年 計画始期	18年	19 年	20 年	17年～21年	(参考)
		1年目	2年 目	3 年 目	計	数値目標
水道事業会 計	職員数	37	36	36	36	36
	増 減		-1	0	0	-1